

事務事業名	生涯学習ボランティアネットワーク事業					事務事業No.	542 - 5				
1. 基本情報											
担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
教育部	生涯学習課	生涯学習係	主任	面高 里奈	課長	松村 浩史					
施策体系	総合計画	政 策	5	教育・文化							
		施 策	4	生涯学習の振興							
		基本事業	2	生涯学習指導者の育成							
	その他の計画	個別計画	—								
根拠法令・条例・要綱等	社会教育法、公民館の設置及び運営に関する基準、飯塚市教育委員会事務局組織規則、飯塚市教育施策要綱、いいつかボランティアネットワーク事業実施要項										
事業開始年度	平成19年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	ソフト事業					
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	—					
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）											
概要	社会教育及び学校教育等の教育関連分野において行われる学習活動、体験活動の支援と充実を図ることを目的として、小学校等の各団体の申請に応じてボランティア登録者を派遣する。本事業は「いいつか生涯学習ボランティアネットワーク事業」通称“Link”として、「学習支援ボランティア（Lボラ）」「熟年者ボランティア（Iボラ）」「学生ボランティア（Nボラ）」「地域支援ボランティア（Kボラ）」の4種類の活動を実施している。本書については、予算を伴うLボラについて記載。										
対象	働きかける相手・もの	・小学校・中学校・児童クラブ・保育所・幼稚園・子育て支援センター・交流センター等 ・いいつか生涯学習ボランティアネットワーク登録者									
手段	方法・働きかけ（活動指標）	社会教育・学校教育における学習活動や体験活動についての知識や技能をもつ一般市民のボランティア登録業務を行い、学校等の申請に応じて派遣申請を受け付け、ボランティア登録者を派遣する。									
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	・小学校等の各教育関係団体にボランティア派遣を行い、学習活動、体験活動の支援と充実を図る。 ・本事業参加者が地域で活動することにより、住民生活の基本である地域コミュニティの活性化を目指し、「住民による住民のためのボランティア活動」を推進する。									
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）											
	指標名	単位	指標の説明（算式等）		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
	ボランティア新規登録者数（Lボラのみ）	人	当該年度にボランティアに登録した人数		102	66	60				
	ボランティア更新人数（Lボラのみ）	人	当該年度にボランティアの更新を行った人数		366	377	300				
	ボランティア派遣申請事業所数（Lボラのみ）	か所	当該年度にボランティアの派遣申請を行った事業所数		67	68	68				
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）											
指標	ボランティア派遣人数（Lボラのみ）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		人	3000	目標値	2500	3000	3000				
説明	ボランティア派遣申請に対しての派遣人数	方向性	達成目標年度	実 績	3333	3213					
		維持	毎年度								
指標	ボランティア派遣件数（Lボラのみ）	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
		件	1500	目標値	1500	1500	1500				
説明	ボランティア派遣申請に対しての派遣回数	方向性	達成目標年度	実 績	1824	1745					
		維持	毎年度								
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込				
				目標値							
説明		方向性	達成目標年度	実 績							
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）											
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	—					
予算科目・事業	会計	1	一般会計		款	10	教育費				
	大	99	その他の社会教育総務費		中	12	生涯学習ボランティアネットワーク事業費				
投入人員 （当該事務事業に対して1年間に投入した人員）	(R2以降)		前年度実績（千円）		本年度実績（千円）		増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）			
	正職員		0.25	人	1,987	0.25	人	2,036	0.25	人	2,036
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	1級パート		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
	2級パート		0.80	人	2,196	0.80	人	2,742	0.80	人	2,742
人件費計（A）		4,183		4,778		—		4,778			
事業費	直接事業費（B）		5,181		4,976		5,152				
	総事業費（A+B）		9,364		9,754		9,930				
直接事業費のうち の主な歳出内訳	報償費		5,002		4,825		5,005				
	役務費		89		122		122				
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）		0		0		0				
	国・県支出金		0		0		0				
	市債		0		0		0				
	一般財源		9,364		9,754		9,930				
	その他（ ）										

6. 事務事業の事後評価★					
評価視点		評価	評価の理由、または認識している課題を記載		
妥当性 評価		やや高い	ボランティアの派遣を教育施設や地域へ行うことにより、受益者はより専門的な学習ができています。ただし、近年、本来の意図とずれた派遣申請が若干あるため、本事業のあり方を精査する必要があります。		
効率性 評価		やや高い	地域住民を活用したボランティアの派遣という事業の趣旨は効率性が高いが、一部業務において職員の手間が非常に多い。ボランティア管理システムの更新・作成も検討しているが苦慮している。		
有効性 評価		やや高い	社会教育・学校教育における学習活動、体験活動の支援を行うとともに、ボランティア派遣者の人材育成につながっていることから上位施策に対して貢献できている。		
7. 前年度評価時の計画と実績					
前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★			
評価区分	成果の方向性	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	制度を利用していない関係団体への派遣を拡充するための事業PRを行う。		
	現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策			
	一次評価	コストの方向性	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策		
		縮小			
前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度を実施できたこと、などを記入					
本年度は活動実績のある団体（小中学校校長会等）に加えて、新たに就学前施設等の会議に出席し、事業案内を行った。					
8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★					
【成果】一定数のボランティア数を確保し、学校や子ども園等の各種事業所の利用も安定している。派遣人数及び派遣件数ともに、目標値を達成しており、学習活動等の支援や充実に一定の貢献ができていたものと考えられる。					
【課題】利用申請が予算額を上回るような状況になっている。利用実態を確認する等して、他の制度の活用や他事業との調整を図りながら、利用内容を精査するなどして、適切な事業運営を行う。					
9. 今後の事業の方向性と改善策					
成果の方向性		理由 【】	【】 ボラの活動内容を精査し、他の無償ボランティアへの区分変更等を行うことにより、コストを維持したまま成果の拡充が図れると考える。		
拡充					
コスト投入の方向性		理由 【】	【】 近年、ボランティア謝礼金が増加していたが、ボランティア内容の精査を行い、現在の額をおおよその上限として派遣を行う。		
現状維持					
次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★					
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策		本事業の適切な利用について関係部署との協議や各種事業所への周知を行い、事業運営を円滑に実施する。			
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策		・利用内容の精査を行い、適切な事業運営に努めていくが、社会的ニーズの増加がある場合には事業費の増額等を検討する。 ・本事業利用を他部署の事業利用へ転換した場合には、他部署の当該事業費の増加が懸念される。			
評価変更理由	成果の方向性	公金投入について全庁的に見直すことで、本事業の成果自体は縮小を見込む。 受益者負担の検討や、全庁的な見直しによる公金投入の棲み分けに伴いコスト削減を図ること。			
	縮小				
	コスト投入の方向性				
	縮小				